【表紙】

【提出書類】	**有価証券届出書の訂正届出書**
【提出先】	**関東財務局長**
【提出日】	**平成30年3月9日**
【発行者名】	**パインブリッジ・インベストメンツ株式会社**
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長　　白勢　菊夫**
【本店の所在の場所】	**東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル**
【事務連絡者氏名】	**小林　徹也**
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	**日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞ 日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞**
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	**各ファンド　1兆円を上限とします。**
【縦覧に供する場所】	**該当なし**

１．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

２．【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部＿が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（２）【ファンドの沿革】

[訂正前]

平成20年 7月 3日　ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

[訂正後]

2008年 7月 3日　ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

②委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額　500,000,000円（平成29年7月末日現在）

・会社の沿革

昭和61年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
昭和62年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に名称変更。
平成 9年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に名称変更。
平成13年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社（AIG投信投資顧問株式会社）に名称変更。
平成14年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。
平成19年 4月	AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
平成20年 4月	AIGインベストメンツ株式会社に名称変更。
平成20年 5月	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
平成21年12月	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に名称変更。

・大株主の状況（平成29年7月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額　500,000,000円（2018年1月末日現在）

・会社の沿革

1986年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
1987年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
1997年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
2001年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社に商号変更。
2002年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。
2007年 4月	AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
2008年 4月	AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
2008年 5月	エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
2009年12月	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2018年1月末日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

・委託会社の運用体制

[訂正前]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（　略　）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社　株式運用部

運用担当者：4名、平均運用経験年数：22年

（　略　）

※前記の運用体制等は平成29年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（　略　）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社　株式運用部

運用担当者：5名、平均運用経験年数：20年

（　略　）

※前記の運用体制等は2018年1月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

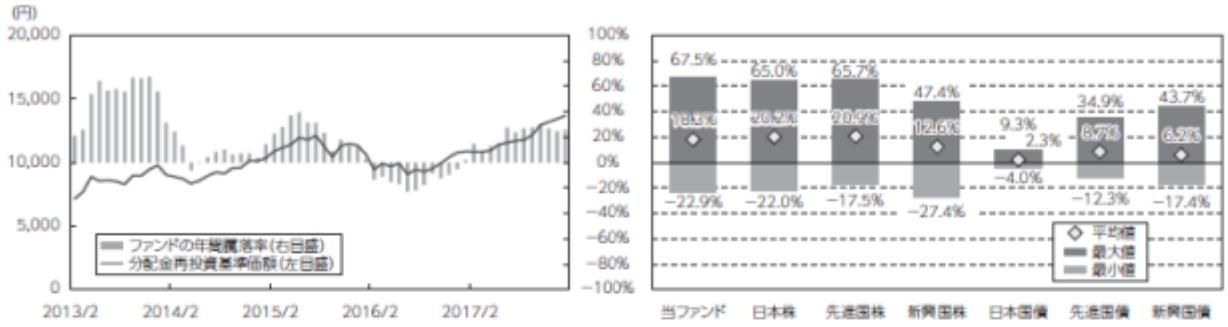
3【投資リスク】

＜参考情報＞

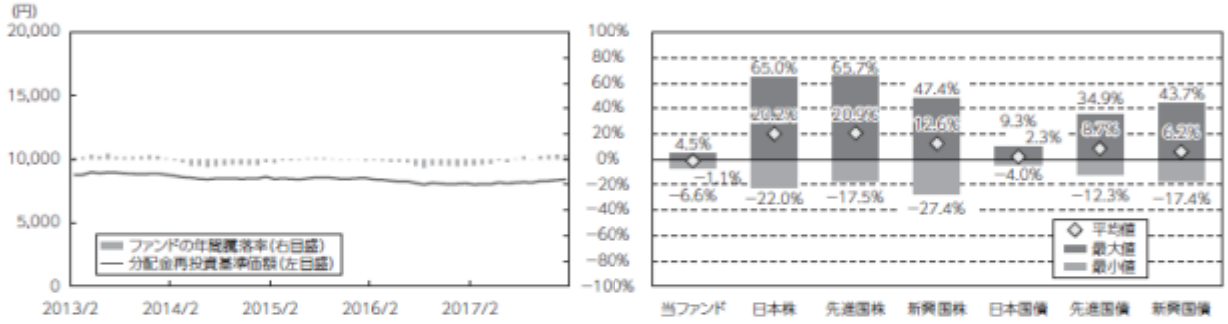
＜参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。＞

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>　　<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

<積極成長型>



<安定成長型>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
※当ファンドは、既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
●各資産クラスの指数
日 本 株:東証株価指数(TOPIX)配当込み
先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

**前記は平成29年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。**

[訂正後]

**前記は2018年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。**

5【運用状況】

原届出書「第二部　ファンド情報　　第１ファンドの状況　５運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

＜積極成長型＞

（１）【投資状況】

（2018年1月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,475,922	94.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		212,862	5.77
合計（純資産総額）		3,688,784	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

１．組入上位銘柄（2018年1月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	2,214,669	1.5284	3,384,900	1.5695	3,475,922	94.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（2018年1月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	94.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末	（分配付）	24,196,340	（分配付）	6,149
（2008年12月10日）	（分配落）	24,196,340	（分配落）	6,149
第2特定期間末	（分配付）	31,947,478	（分配付）	6,789
（2009年 6月10日）	（分配落）	31,947,478	（分配落）	6,789
第3特定期間末	（分配付）	32,274,612	（分配付）	6,387
（2009年12月10日）	（分配落）	32,274,612	（分配落）	6,387
第4特定期間末	（分配付）	31,041,861	（分配付）	6,153

（2010年 6月10日）	（分配落）	31,041,861	（分配落）	6,153
第5特定期間末	（分配付）	30,360,257	（分配付）	6,272
（2010年12月10日）	（分配落）	30,360,257	（分配落）	6,272
第6特定期間末	（分配付）	28,867,371	（分配付）	5,939
（2011年 6月10日）	（分配落）	28,867,371	（分配落）	5,939
第7特定期間末	（分配付）	26,548,491	（分配付）	5,332
（2011年12月12日）	（分配落）	26,548,491	（分配落）	5,332
第8特定期間末	（分配付）	18,432,733	（分配付）	5,260
（2012年 6月11日）	（分配落）	18,432,733	（分配落）	5,260
第9特定期間末	（分配付）	19,947,671	（分配付）	5,682
（2012年12月10日）	（分配落）	19,947,671	（分配落）	5,682
第10特定期間末	（分配付）	16,734,121	（分配付）	8,464
（2013年 6月10日）	（分配落）	16,734,121	（分配落）	8,464
第11特定期間末	（分配付）	9,346,280	（分配付）	9,424
（2013年12月10日）	（分配落）	9,346,280	（分配落）	9,424
第12特定期間末	（分配付）	6,532,241	（分配付）	8,762
（2014年 6月10日）	（分配落）	6,532,241	（分配落）	8,762
第13特定期間末	（分配付）	6,353,206	（分配付）	10,103
（2014年12月10日）	（分配落）	6,353,206	（分配落）	10,103
第14特定期間末	（分配付）	6,057,138	（分配付）	11,616
（2015年 6月10日）	（分配落）	6,057,138	（分配落）	11,616
第15特定期間末	（分配付）	5,887,781	（分配付）	11,263
（2015年12月10日）	（分配落）	5,887,781	（分配落）	11,263
第16特定期間末	（分配付）	5,094,996	（分配付）	9,682
（2016年 6月10日）	（分配落）	5,094,996	（分配落）	9,682
第17特定期間末	（分配付）	5,624,298	（分配付）	10,770
（2016年12月12日）	（分配落）	5,624,298	（分配落）	10,770
第18特定期間末	（分配付）	3,131,818	（分配付）	11,509
（2017年 6月12日）	（分配落）	3,131,818	（分配落）	11,509
第19特定期間末	（分配付）	3,604,214	（分配付）	13,372
（2017年12月11日）	（分配落）	3,604,214	（分配落）	13,372
2017年 1月末日		2,957,164		10,880
2月末日		2,951,664		10,859
3月末日		2,948,483		10,848
4月末日		2,960,673		10,951
5月末日		3,098,319		11,422
6月末日		3,149,140		11,573
7月末日		3,195,835		11,708
8月末日		3,224,345		11,777
9月末日		3,342,044		12,170
10月末日		3,568,179		12,955
11月末日		3,556,389		13,194
12月末日		3,623,248		13,442
2018年 1月末日		3,688,784		13,686

②【分配の推移】

期　　間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	0円
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	0円
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	0円
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	0円
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	0円
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	0円
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	0円
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	0円
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	0円
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	0円
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	0円
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	0円
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	0円
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	0円
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	0円
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	0円
第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	0円
第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	0円
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	0円

③【収益率の推移】

期　　間	収益率

第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	△38.51%
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	10.41%
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	△5.92%
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	△3.66%
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	1.93%
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	△5.31%
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	△10.22%
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	△1.35%
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	8.02%
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	48.96%
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	11.34%
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	△7.02%
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	15.30%
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	14.98%
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	△3.04%
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	△14.04%
第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	11.24%
第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	6.86%
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	16.19%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、１万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。
収益率＝（当特定期間末分配付基準価額－前特定期間末分配落基準価額）÷前特定期間末分配落基準価額×100

（４）【設定及び解約の実績】

期　　間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	39,352,986	―
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	7,705,230	―
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	8,279,620	4,807,207
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	234,930	316,846
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	115,232	2,155,509
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	395,552	195,794
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	1,185,068	―
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	210,851	14,958,503
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	502,647	442,447
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	164,763	15,498,656
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	127,987	9,982,088
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	73,483	2,536,027
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	69,654	1,236,621
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	59,238	1,133,232
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	64,596	51,151
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	61,710	26,896
第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	31,474	71,712
第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	17,407	2,518,659
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	40,652	66,344

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。
（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

＜安定成長型＞

（1）投資状況

（2018年1月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	72,420,222	84.63
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,151,042	15.37
合計（純資産総額）		85,571,264	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

その他の資産の投資状況　（2018年1月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（売建）	日本	68,061,500	△79.53

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。
（注2）株価指数先物取引の時価については、原則として直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位銘柄（2018年1月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンドII	46,142,225	1.5284	70,523,776	1.5695	72,420,222	84.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（2018年1月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	84.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（2018年1月31日現在）

国／地域	種類	資産名	買建／売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
日本	株価指数先物	ミニＴＯＰＩＸ	売建	37	66,988,500	68,061,500	△79.53

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。
（注2）株価指数先物取引の時価については、原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（3）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末	（分配付）	113,516,119	（分配付）	9,520
（2008年12月10日）	（分配落）	113,516,119	（分配落）	9,520
第2特定期間末	（分配付）	110,917,034	（分配付）	9,293
（2009年 6月10日）	（分配落）	110,917,034	（分配落）	9,293
第3特定期間末	（分配付）	99,661,262	（分配付）	9,315
（2009年12月10日）	（分配落）	99,661,262	（分配落）	9,315
第4特定期間末	（分配付）	92,554,196	（分配付）	9,072
（2010年 6月10日）	（分配落）	92,554,196	（分配落）	9,072
第5特定期間末	（分配付）	90,338,117	（分配付）	8,868
（2010年12月10日）	（分配落）	90,338,117	（分配落）	8,868
第6特定期間末	（分配付）	91,077,020	（分配付）	8,941
（2011年 6月10日）	（分配落）	91,077,020	（分配落）	8,941
第7特定期間末	（分配付）	89,238,407	（分配付）	8,760
（2011年12月12日）	（分配落）	89,238,407	（分配落）	8,760
第8特定期間末	（分配付）	88,289,162	（分配付）	8,667
（2012年 6月11日）	（分配落）	88,289,162	（分配落）	8,667
第9特定期間末	（分配付）	87,205,158	（分配付）	8,560
（2012年12月10日）	（分配落）	87,205,158	（分配落）	8,560
第10特定期間末	（分配付）	90,950,804	（分配付）	8,936
（2013年 6月10日）	（分配落）	90,950,804	（分配落）	8,936
第11特定期間末	（分配付）	90,432,657	（分配付）	8,884
（2013年12月10日）	（分配落）	90,432,657	（分配落）	8,884
第12特定期間末	（分配付）	86,144,193	（分配付）	8,488
（2014年 6月10日）	（分配落）	86,144,193	（分配落）	8,488
第13特定期間末	（分配付）	85,820,201	（分配付）	8,456
（2014年12月10日）	（分配落）	85,820,201	（分配落）	8,456
第14特定期間末	（分配付）	85,208,974	（分配付）	8,395
（2015年 6月10日）	（分配落）	85,208,974	（分配落）	8,395
第15特定期間末	（分配付）	86,268,656	（分配付）	8,499
（2015年12月10日）	（分配落）	86,268,656	（分配落）	8,499
第16特定期間末	（分配付）	84,424,692	（分配付）	8,317
（2016年 6月10日）	（分配落）	84,424,692	（分配落）	8,317
第17特定期間末	（分配付）	81,070,961	（分配付）	7,986
（2016年12月12日）	（分配落）	81,070,961	（分配落）	7,986
第18特定期間末	（分配付）	82,936,983	（分配付）	8,174
（2017年 6月12日）	（分配落）	82,936,983	（分配落）	8,174
第19特定期間末	（分配付）	84,897,841	（分配付）	8,368
（2017年12月11日）	（分配落）	84,897,841	（分配落）	8,368
2017年 1月末日		82,402,272		8,118
2月末日		81,524,519		8,031
3月末日		81,769,021		8,055
4月末日		81,677,295		8,050

5月末日	83,213,680	8,202
6月末日	82,366,584	8,118
7月末日	82,965,649	8,177
8月末日	83,369,462	8,217
9月末日	82,976,662	8,178
10月末日	84,363,806	8,315
11月末日	84,498,820	8,328
12月末日	85,047,490	8,382
2018年 1月末日	85,571,264	8,434

②分配の推移

期　　間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	0円
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	0円
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	0円
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	0円
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	0円
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	0円
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	0円
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	0円
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	0円
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	0円
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	0円
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	0円
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	0円
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	0円
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	0円
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	0円

第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	0円
第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	0円
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	0円

③収益率の推移

期　　間		収益率
第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	△4.80%
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	△2.38%
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	0.24%
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	△2.61%
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	△2.25%
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	0.82%
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	△2.02%
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	△1.06%
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	△1.23%
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	4.39%
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	△0.58%
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	△4.46%
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	△0.38%
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	△0.72%
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	1.24%
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	△2.14%
第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	△3.98%

第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	2.35%
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	2.37%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、１万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。
収益率＝（当特定期間末分配付基準価額－前特定期間末分配落基準価額）÷前特定期間末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期　間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自　2008年 7月 3日 至　2008年12月10日	129,362,749	10,117,119
第2特定期間	自　2008年12月11日 至　2009年 6月10日	4,339,537	4,223,816
第3特定期間	自　2009年 6月11日 至　2009年12月10日	－	12,372,825
第4特定期間	自　2009年12月11日 至　2010年 6月10日	－	4,969,099
第5特定期間	自　2010年 6月11日 至　2010年12月10日	－	149,408
第6特定期間	自　2010年12月11日 至　2011年 6月10日	－	－
第7特定期間	自　2011年 6月11日 至　2011年12月12日	－	－
第8特定期間	自　2011年12月13日 至　2012年 6月11日	－	－
第9特定期間	自　2012年 6月12日 至　2012年12月10日	6,780	1,034
第10特定期間	自　2012年12月11日 至　2013年 6月10日	6,670	97,626
第11特定期間	自　2013年 6月11日 至　2013年12月10日	6,605	－
第12特定期間	自　2013年12月11日 至　2014年 6月10日	6,776	312,185
第13特定期間	自　2014年 6月11日 至　2014年12月10日	6,912	－
第14特定期間	自　2014年12月11日 至　2015年 6月10日	6,915	－
第15特定期間	自　2015年 6月11日 至　2015年12月10日	6,894	－
第16特定期間	自　2015年12月11日 至　2016年 6月10日	3,452	－

第17特定期間	自　2016年 6月11日 至　2016年12月12日	―	―
第18特定期間	自　2016年12月13日 至　2017年 6月12日	―	49,870
第19特定期間	自　2017年 6月13日 至　2017年12月11日	―	―

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。
（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）パインブリッジ日本株式マザーファンドII

（1）投資状況

（2018年1月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	73,457,740	96.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,439,769	3.21
合計（純資産総額）		75,897,509	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

1．組入上位30銘柄（2018年1月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率(%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4,300	794.90	3,418,070	820.80	3,529,440	4.65
日本	株式	ディスコ	機械	100	25,380.00	2,538,000	25,540.00	2,554,000	3.37
日本	株式	信越化学工業	化学	200	12,060.00	2,412,000	12,410.00	2,482,000	3.27
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	500	4,733.00	2,366,500	4,878.00	2,439,000	3.21
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	300	7,047.00	2,114,100	7,480.00	2,244,000	2.96
日本	株式	オムロン	電気機器	300	6,540.00	1,962,000	6,810.00	2,043,000	2.69
日本	株式	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	1,300	1,261.00	1,639,300	1,427.00	1,855,100	2.44
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	300	5,770.00	1,731,000	6,050.00	1,815,000	2.39
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	300	6,238.00	1,871,400	6,037.00	1,811,100	2.39
日本	株式	富士電機	電気機器	2,000	809.00	1,618,000	898.00	1,796,000	2.37
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	200	9,483.00	1,896,600	8,980.00	1,796,000	2.37
日本	株式	日本電産	電気機器	100	15,835.00	1,583,500	17,450.00	1,745,000	2.30
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	100	17,725.00	1,772,500	17,385.00	1,738,500	2.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	300	5,754.00	1,726,200	5,191.00	1,557,300	2.05
日本	株式	小糸製作所	電気機器	200	7,860.00	1,572,000	7,670.00	1,534,000	2.02
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	600	2,350.00	1,410,000	2,467.00	1,480,200	1.95
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	800	1,779.00	1,423,200	1,839.00	1,471,200	1.94
日本	株式	島津製作所	精密機器	500	2,592.00	1,296,000	2,751.00	1,375,500	1.81
日本	株式	ダイキン工業	機械	100	13,360.00	1,336,000	13,095.00	1,309,500	1.73
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	300	4,165.00	1,249,500	4,270.00	1,281,000	1.69
日本	株式	小松製作所	機械	300	3,821.00	1,146,300	4,235.00	1,270,500	1.67
日本	株式	カプコン	情報・通信業	300	3,480.00	1,044,000	4,155.00	1,246,500	1.64
日本	株式	スズキ	輸送用機器	200	6,472.00	1,294,400	6,228.00	1,245,600	1.64
日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	300	3,985.00	1,195,500	3,940.00	1,182,000	1.56
日本	株式	横河電機	電気機器	500	2,125.00	1,062,500	2,316.00	1,158,000	1.53
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	500	2,350.50	1,175,250	2,285.50	1,142,750	1.51

日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	300	3,670.79	1,101,238	3,711.00	1,113,300	1.47
日本	株式	トプコン	精密機器	400	2,412.00	964,800	2,775.00	1,110,000	1.46
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	200	5,743.00	1,148,600	5,491.00	1,098,200	1.45
日本	株式	東レ	繊維製品	1,000	1,066.50	1,066,500	1,085.00	1,085,000	1.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別及び業種別比率（2018年1月31日現在）

種類別及び業種別		投資比率（%）
株式	電気機器	18.77
	情報・通信業	9.11
	銀行業	7.86
	機械	7.64
	化学	7.51
	輸送用機器	7.01
	小売業	6.51
	精密機器	4.51
	不動産業	3.66
	医薬品	3.57
	保険業	2.97
	卸売業	2.72
	食料品	2.52
	サービス業	2.26
	繊維製品	2.11
	鉄鋼	1.41
	非鉄金属	1.35
	陸運業	1.34
	その他金融業	1.34
	建設業	1.11
	その他製品	0.94
	鉱業	0.56
合計		96.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

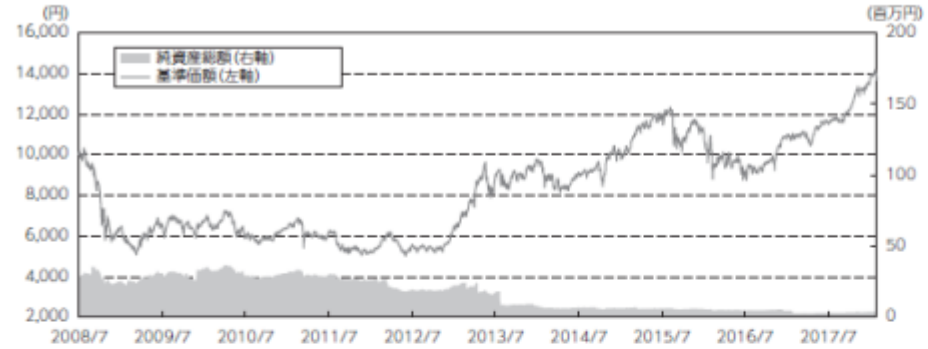
該当事項はありません。

≪参考情報≫

基準価額・純資産の推移

（設定日～2018年1月末）

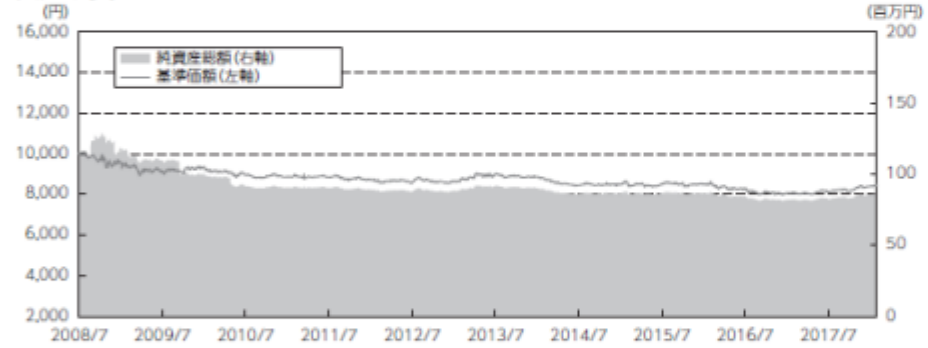
<積極成長型>



（2018年1月末現在）

基準価額
13,686円
純資産総額
3百万円

<安定成長型>



（2018年1月末現在）

基準価額
8,434円
純資産総額
85百万円

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

<積極成長型>

2017年12月	0円	2017年6月	0円	2016年12月	0円
2017年9月	0円	2017年3月	0円	設定来累計	0円

<安定成長型>

2017年12月	0円	2017年6月	0円	2016年12月	0円
2017年9月	0円	2017年3月	0円	設定来累計	0円

主要な資産の状況

（2018年1月末現在）

<積極成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	94.23%
キャッシュ等	5.77%

<安定成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	84.63%
キャッシュ等	15.37%
株価指数先物取引(売建)	△79.53%

●パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡの主要な資産の状況

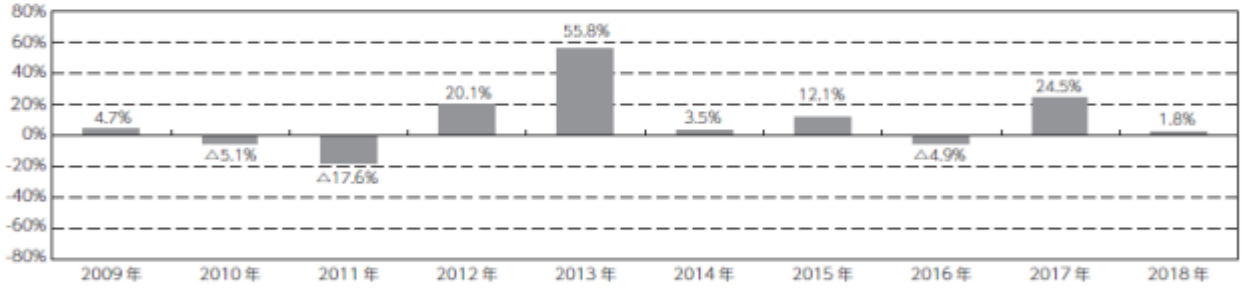
国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.65
日本	ディスコ	機械	3.37
日本	信越化学工業	化学	3.27
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.21
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	2.96
日本	オムロン	電気機器	2.69
日本	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.44
日本	ドンキホーテホールディングス	小売業	2.39
日本	塩野義製薬	医薬品	2.39
日本	富士電機	電気機器	2.37

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

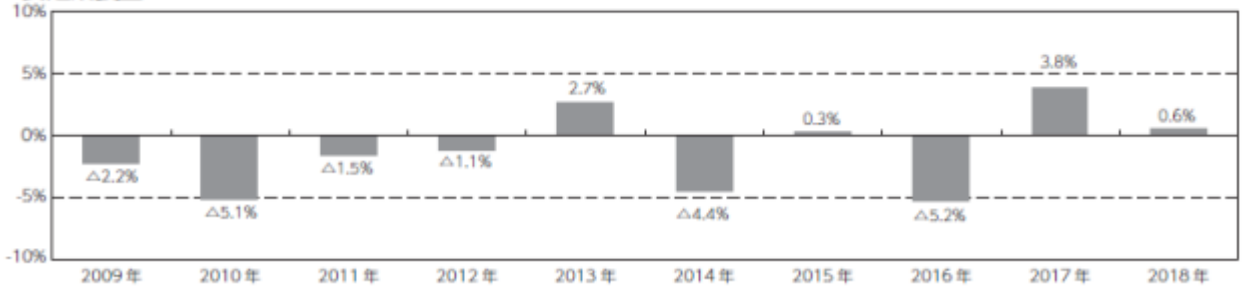
年間収益率の推移

（過去10年間／暦年ベース）

<積極成長型>



<安定成長型>



※2018年は年初から1月末までの騰落率を表示しています。なお、<安定成長型>にはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）取得申込の受付

[訂正前]

①申込期間：平成29年 9月 9日（土）から平成30年 9月 7日（金）まで

[訂正後]

①申込期間：2017年 9月 9日（土）から2018年 9月 7日（金）まで

３【資産管理等の概要】

（３）【信託期間】

[訂正前]

ファンドの信託期間は、平成20年7月3日から平成30年9月10日までとします。

[訂正後]

ファンドの信託期間は、2008年7月3日から2018年9月10日までとします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報　第３ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成29年6月13日から平成29年12月11日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		287,885	230,155
親投資信託受益証券		2,853,601	3,384,900
流動資産合計		3,141,486	3,615,055
資産合計		3,141,486	3,615,055
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		490	558
未払委託者報酬		9,178	10,283
流動負債合計		9,668	10,841
負債合計		9,668	10,841
純資産の部			
元本等			
元本		2,721,080	2,695,388
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		410,738	908,826
（分配準備積立金）		881,602	1,268,373
元本等合計		3,131,818	3,604,214
純資産合計		3,131,818	3,604,214
負債純資産合計		3,141,486	3,615,055

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		236,887	531,299
営業収益合計		236,887	531,299
営業費用			
支払利息		12	7
受託者報酬		1,082	1,091
委託者報酬		20,202	19,685
営業費用合計		21,296	20,783
営業利益又は営業損失（△）		215,591	510,516
経常利益又は経常損失（△）		215,591	510,516
当期純利益又は当期純損失（△）		215,591	510,516
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		14,571	8,730
期首剰余金又は期首欠損金（△）		401,966	410,738
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,128	8,185
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,128	8,185
剰余金減少額又は欠損金増加額		194,376	11,883
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		194,376	11,883
分配金		－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）		410,738	908,826

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成29年6月10日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年6月12日としており、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間末日を平成29年12月11日としており、このため当特定期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1.期首元本額	5,222,332円	2,721,080円
期中追加設定元本額	17,407円	40,652円
期中一部解約元本額	2,518,659円	66,344円
2.受益権の総数	2,721,080口	2,695,388口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
分配金の計算過程		
	[平成28年12月13日から 平成29年 3月10日まで の計算期間]	[平成29年6月13日から 平成29年9月11日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,745円	1,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	46,033円	60,227円
分配準備積立金額	862,087円	881,602円
当ファンドの分配対象収益額	910,865円	943,813円
当ファンドの期末残存口数	2,718,059口	2,746,157口
1万口当たり収益分配対象額	3,351.15円	3,436.85円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円
	[平成29年3月11日から 平成29年6月12日まで の計算期間]	[平成29年 9月12日から 平成29年12月11日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	21,347円	19,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	386,190円
収益調整金額	51,626円	64,005円
分配準備積立金額	860,255円	862,361円
当ファンドの分配対象収益額	933,228円	1,332,378円
当ファンドの期末残存口数	2,721,080口	2,695,388口
1万口当たり収益分配対象額	3,429.62円	4,943.17円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	112,506	445,592
合計	112,506	445,592

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1口当たり純資産額	1.1509円	1.3372円
(1万口当たり純資産額)	(11,509円)	(13,372円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成29年12月11日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	2,214,669	3,384,900	
合計			2,214,669	3,384,900	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		8,094,210	13,272,904
親投資信託受益証券		72,791,571	70,523,776
派生商品評価勘定		458,363	－
前払金		－	888,000
差入委託証拠金		2,322,000	1,720,500
流動資産合計		83,666,144	86,405,180
資産合計		83,666,144	86,405,180
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		－	1,244,694
前受金		464,400	－
未払受託者報酬		13,695	13,588
未払委託者報酬		251,055	249,039
未払利息		11	18
流動負債合計		729,161	1,507,339
負債合計		729,161	1,507,339
純資産の部			
元本等			
元本		101,460,308	101,460,308
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△18,523,325	△16,562,467
（分配準備積立金）		6,497,379	6,935,027
元本等合計		82,936,983	84,897,841
純資産合計		82,936,983	84,897,841
負債純資産合計		83,666,144	86,405,180

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		5,355,561	12,732,205
派生商品取引等損益		△2,935,248	△10,247,164
営業収益合計		2,420,313	2,485,041
営業費用			
支払利息		2,651	2,084
受託者報酬		26,467	27,014
委託者報酬		485,123	495,085
営業費用合計		514,241	524,183
営業利益又は営業損失（△）		1,906,072	1,960,858
経常利益又は経常損失（△）		1,906,072	1,960,858
当期純利益又は当期純損失（△）		1,906,072	1,960,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△70	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△20,439,217	△18,523,325
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,750	－
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,750	－
剰余金減少額又は欠損金増加額		－	－
分配金		－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△18,523,325	△16,562,467

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成29年6月10日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成29年6月12日としており、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間末日を平成29年12月11日としており、このため当特定期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1.期首元本額	101,510,178円	101,460,308円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	49,870円	－円
2.受益権の総数	101,460,308口	101,460,308口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,523,325円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,562,467円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
分配金の計算過程		
	[平成28年12月13日から 平成29年 3月10日まで の計算期間]	[平成29年6月13日から 平成29年9月11日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	42,381円	41,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	9,942円	9,937円
分配準備積立金額	5,963,345円	6,497,379円
当ファンドの分配対象収益額	6,015,668円	6,548,761円
当ファンドの期末残存口数	101,510,178口	101,460,308口
1万口当たり収益分配対象額	592.61円	645.45円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円
	[平成29年3月11日から 平成29年6月12日まで の計算期間]	[平成29年 9月12日から 平成29年12月11日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	494,603円	396,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	9,937円	9,937円
分配準備積立金額	6,002,776円	6,538,824円
当ファンドの分配対象収益額	6,507,316円	6,944,964円
当ファンドの期末残存口数	101,460,308口	101,460,308口
1万口当たり収益分配対象額	641.36円	684.50円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	第19特定期間 自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券 **(単位：円)**

種類	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,869,857	9,283,814
合計	2,869,857	9,283,814

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第18特定期間（平成29年6月12日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	68,748,400	－	68,284,000	464,400
合計		68,748,400	－	68,284,000	464,400

区分	種類	第19特定期間（平成29年12月11日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	65,749,000	－	66,988,500	△1,239,500
合計		65,749,000	－	66,988,500	△1,239,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の評価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成29年6月12日現在)	第19特定期間 (平成29年12月11日現在)
1口当たり純資産額	0.8174円	0.8368円
(1万口当たり純資産額)	(8,174円)	(8,368円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成29年12月11日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンドII	46,142,225	70,523,776	
合計			46,142,225	70,523,776	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

次へ

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成29年6月12日現在)	(平成29年12月11日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,015,821	2,398,439
株式		73,295,640	71,481,720
未収入金		126,347	－
未収配当金		536,080	29,000
流動資産合計		75,973,888	73,909,159
資産合計		75,973,888	73,909,159
負債の部			
流動負債			
未払金		330,705	－
未払利息		2	3
流動負債合計		330,707	3
負債合計		330,707	3
純資産の部			
元本等			
元本		58,707,934	48,356,894
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		16,935,247	25,552,262
元本等合計		75,643,181	73,909,156
純資産合計		75,643,181	73,909,156
負債純資産合計		75,973,888	73,909,159

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成29年6月12日現在)	(平成29年12月11日現在)
1.期首元本額	61,198,563円	58,707,934円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部解約元本額	2,490,629円	10,351,040円
元本の内訳		
ファンド名		
日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞	2,214,669円	2,214,669円
日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞	56,493,265円	46,142,225円
合計	58,707,934円	48,356,894円
2.受益権の総数	58,707,934口	48,356,894口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成28年12月13日 至　平成29年 6月12日	自　平成29年 6月13日 至　平成29年12月11日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年6月12日現在）	（平成29年12月11日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	（平成29年6月12日現在）	（平成29年12月11日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,436,323	10,483,168
合計	5,436,323	10,483,168

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成29年6月12日現在)	(平成29年12月11日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2885円 (12,885円)	1.5284円 (15,284円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（平成29年12月11日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	五洋建設	1,000	872.00	872,000	
	アサヒグループホールディングス	200	5,743.00	1,148,600	
	味の素	300	2,181.50	654,450	
	東洋紡	100	2,085.00	208,500	
	東レ	1,000	1,066.50	1,066,500	
	信越化学工業	200	12,060.00	2,412,000	
	積水化学工業	400	2,276.00	910,400	
	積水化成品工業	400	1,420.00	568,000	
	花王	100	7,733.00	773,300	
	ポーラ・オルビスホールディングス	300	4,165.00	1,249,500	
	塩野義製薬	300	6,238.00	1,871,400	
	ペプチドリーム	200	3,635.00	727,000	
	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	300	2,749.00	824,700	
	住友金属鉱山	300	4,339.00	1,301,700	
	ディスコ	100	25,380.00	2,538,000	
	小松製作所	300	3,821.00	1,146,300	
	クボタ	300	2,115.50	634,650	
	ダイキン工業	100	13,360.00	1,336,000	
	ミネベアミツミ	600	2,350.00	1,410,000	
	富士電機	2,000	809.00	1,618,000	
	日本電産	100	15,835.00	1,583,500	
	ダブル・スコープ	200	2,240.00	448,000	
	オムロン	300	6,540.00	1,962,000	
	富士通	1,000	825.00	825,000	
	ソニー	200	5,065.00	1,013,000	
	横河電機	500	2,125.00	1,062,500	
	シスメックス	100	8,610.00	861,000	
	メガチップス	100	3,240.00	324,000	
	フェローテックホールディングス	100	2,305.00	230,500	
	カシオ計算機	400	1,673.00	669,200	
	小糸製作所	200	7,860.00	1,572,000	
	いすゞ自動車	800	1,779.00	1,423,200	
	トヨタ自動車	300	7,047.00	2,114,100	
	スズキ	200	6,472.00	1,294,400	
	ヤマハ発動機	100	3,585.00	358,500	
	島津製作所	500	2,592.00	1,296,000	
	トプコン	400	2,412.00	964,800	
	ＨＯＹＡ	100	5,651.00	565,100	
	ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	200	1,602.00	320,400	
	バンダイナムコホールディングス	200	3,735.00	747,000	
	タカラトミー	300	1,536.00	460,800	
	山九	200	4,815.00	963,000	
	大塚商会	100	8,490.00	849,000	
	日本電信電話	300	5,754.00	1,726,200	
	ＧＭＯインターネット	200	1,920.00	384,000	
	カプコン	300	3,480.00	1,044,000	
	ＳＣＳＫ	200	5,120.00	1,024,000	
	ソフトバンクグループ	200	9,483.00	1,896,600	

	あい　ホールディングス	300	2,772.00	831,600	
	伊藤忠商事	200	1,948.50	389,700	
	三井物産	400	1,703.00	681,200	
	ミスミグループ本社	100	3,310.00	331,000	
	セブン＆アイ・ホールディングス	100	4,696.00	469,600	
	ドンキホーテホールディングス	300	5,770.00	1,731,000	
	ニトリホールディングス	100	17,725.00	1,772,500	
	サンドラッグ	200	5,360.00	1,072,000	
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,300	794.90	3,418,070	
	三井住友フィナンシャルグループ	500	4,733.00	2,366,500	
	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	200	3,663.00	732,600	
	第一生命ホールディングス	500	2,350.50	1,175,250	
	全国保証	200	5,000.00	1,000,000	
	大京	400	2,205.00	882,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,300	1,261.00	1,639,300	
	リクルートホールディングス	200	2,705.50	541,100	
	エイチ・アイ・エス	300	3,985.00	1,195,500	
小計		25,900		71,481,720	
合計				71,481,720	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

＜積極成長型＞

（2018年1月31日現在）

Ⅰ　資産総額	3,695,235 円
Ⅱ　負債総額	6,451 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,688,784 円
Ⅳ　発行済数量	2,695,388 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （1万口当たりの純資産額）	1.3686 円 （13,686 円）

（注）Ⅰの資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

＜安定成長型＞

（2018年1月31日現在）

Ⅰ　資産総額	153,782,040 円
Ⅱ　負債総額	68,210,776 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	85,571,264 円
Ⅳ　発行済数量	101,460,308 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （1万口当たりの純資産額）	0.8434 円 （8,434 円）

（ご参考）パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ

（2018年1月31日現在）

Ⅰ　資産総額	75,897,512 円
Ⅱ　負債総額	3 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	75,897,509 円
Ⅳ　発行済数量	48,356,894 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （1万口当たりの純資産額）	1.5695 円 （15,695 円）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

［訂正前］

（平成29年7月末日現在）

（　略　）

・資本金の額の増減（最近5年間）

平成24年 8月11日　1,650,000,000円減少。

［訂正後］

（2018年1月末日現在）

（　略　）

・資本金の額の増減（最近5年間）　　該当事項はありません。

２【事業の内容及び営業の概況】

［訂正前］

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	86	245,339 百万円
追加型株式投資信託	70	297,123 百万円
合計	156	542,462 百万円

［訂正後］

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	73	185,232 百万円
追加型株式投資信託	72	285,107 百万円
合計	145	470,340 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部　委託会社等の情報　　３委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

２．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

３．当社は、第32期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第１項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第33期事業年度に係る中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1.財務諸表
(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

		第31期 （平成27年12月31日現在）		第32期 （平成28年12月31日現在）
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,330,816	*2	1,773,188
前払費用		44,673		41,817
未収入金		115,444		104,300
未収委託者報酬		1,290,820		1,071,108
未収運用受託報酬		190,273		190,394
立替金		2,980		7,421
未収還付法人税等		22,574		7,634
流動資産合計		2,997,583		3,195,865
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	49,221	*1	42,540
工具器具備品	*1	7,704	*1	6,420
有形固定資産合計		56,926		48,960
無形固定資産				
ソフトウェア		403		0
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		4,278		3,875
投資その他の資産				
投資有価証券		88,177		84,642
関係会社株式		457,209		164,013
敷金保証金		116,806		107,802
長期前払費用		10,013		926
預託金		74		74
投資その他の資産合計		672,281		357,460
固定資産合計		733,486		410,296
資産合計		3,731,069		3,606,161

（単位:千円）

	第31期 （平成27年12月31日現在）	第32期 （平成28年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	84,210	-
預り金	20,344	25,021
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	579,093	471,912
その他未払金	298,548	406,627
未払費用	775,807	1,427,069
未払役員賞与	175,895	66,643
前受収益	10,655	8,886
未払法人税等	2,845	4,938
未払消費税等	73,035	12,700
賞与引当金	41,835	67,378
役員賞与引当金	22,174	25,993
流動負債合計	2,089,638	2,522,365
固定負債		
退職給付引当金	82,642	79,386
役員退職慰労引当金	31,281	35,022
長期前受収益	9,780	893
固定負債合計	123,704	115,303
負債合計	2,213,342	2,637,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	505,700	△ 38,977
利益剰余金合計	1,000,813	456,135
株主資本合計	1,532,550	987,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 14,822	△ 19,379
評価・換算差額等合計	△ 14,822	△ 19,379
純資産合計	1,517,727	968,492
負債・純資産合計	3,731,069	3,606,161

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	第31期 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,659,889	6,833,224
運用受託報酬	1,385,463	651,654
その他営業収益	88,945	101,498
営業収益合計	9,134,298	7,586,377
営業費用		
支払手数料	3,573,904	3,195,946
広告宣伝費	50,258	19,860
調査費		
調査費	964,086	878,519
委託調査費	1,906,360	1,479,755
営業雑経費		
通信費	21,236	14,698
印刷費	158,994	137,549
協会費	8,791	7,615
図書費	3,437	2,547
営業費用合計	6,687,071	5,736,493
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	74,211
給料・手当	798,005	762,043
賞与	256,144	236,739
役員賞与	148,790	44,469
賞与引当金繰入	41,835	67,378
役員賞与引当金繰入	22,174	25,993
交際費	2,793	3,490
寄付金	2,128	831
旅費交通費	43,573	27,008
租税公課	19,326	15,424
不動産賃借料	155,429	166,429
退職給付費用	38,216	41,760
役員退職慰労引当金繰入	1,821	3,741
固定資産減価償却費	23,307	9,065
業務委託費	630,773	562,860
諸経費	87,273	78,895
一般管理費合計	2,345,807	2,120,345
営業利益又は営業損失（△）	101,419	△ 270,460
営業外収益		
受取利息	80	1,526
受取配当金	-	33
雑収入	539	258
営業外収益合計	620	1,817

営業外費用			
為替差損		23,756	6,969
支払利息		2,491	1,233
雑損失		1	4,607
営業外費用合計		26,249	12,810
経常利益又は経常損失（△）		75,790	△ 281,453
特別損失			
固定資産除却損	*1	6,512	-
退職特別加算金		43,226	259,444
特別損失合計		49,738	259,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		26,051	△ 540,898
法人税、住民税及び事業税		23,074	3,780
法人税等合計		23,074	3,780
当期純利益又は当期純損失（△）		2,976	△ 544,678

(3)【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	△ 15,020	△ 15,020	1,514,553
当期変動額												
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	-	-	2,976
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	197	197
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	197	197	3,174
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	△ 14,822	△ 14,822	1,517,727

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

（単位:千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	△ 14,822	△ 14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678	-	-	△ 544,678
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,557	△ 4,557	△ 4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678	△ 4,557	△ 4,557	△ 549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872	△ 19,379	△ 19,379	968,492

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税抜方式によっております。

会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告　第32号　平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第31期 平成27年12月31日現在	第32期 平成28年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　91,535 千円 工具器具備品　111,817 千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　98,913 千円 工具器具備品　113,101 千円
*2 信託資産 現金・預金のうち、10,152千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	*2 信託資産 現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
*1　固定資産除却損は、ソフトウェア6,489千円、工具器具備品23千円であります。	-

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3)未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1)未払費用	775,807	775,807	-
2)未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,330,816	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4）投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

（有価証券関係）

第31期
平成27年12月31日現在

1.子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	457,209

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,177	103,000	△ 14,822

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第32期
平成28年12月31日現在

1.子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	84,642	104,021	△ 19,379

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第31期（平成27年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	83,482
退職給付費用	4,041
退職給付の支払額	△ 4,881
期末における退職給付引当金	82,642

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,041千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,175千円でありました。

第32期（平成28年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	△ 14,467
期末における退職給付引当金	79,386

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

（税効果会計関係）

第31期 平成27年12月31日現在		第32期 平成28年12月31日現在	
１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳 （単位：千円）		１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳 （単位：千円）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金否認	22,814	未払金否認	16,078
未払賞与・賞与引当金否認	115,775	未払賞与・賞与引当金否認	93,952
退職給付引当金否認	37,826	退職給付引当金否認	96,829
役員退職慰労引当金否認	10,091	役員退職慰労引当金否認	10,806
前受収益	6,593	前受収益	3,017
資産除去債務	14,922	資産除去債務	17,051
繰越欠損金	379,015	繰越欠損金	443,001
その他	29,935	その他	42,340
繰延税金資産小計	616,971	繰延税金資産小計	723,079
評価性引当額	△ 616,971	評価性引当額	△ 723,079
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.6%	法定実効税率	30.9%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	249.7%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	△12.8%
住民税均等割	14.5%	住民税均等割	△0.7%
評価性引当額	△192.1%	評価性引当額	△13.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△21.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1%
その他	△1.1%	その他	△4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7%

（セグメント情報等）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。 **2.関連情報** **（1）製品及びサービス毎の情報** （単位：千円） 委託者報酬 / 運用受託報酬 / その他営業収益 外部顧客への営業収益：7,659,889 / 1,385,463 / 88,945 **（2）地域毎の情報** ①営業収益 日本 / その他 / 合計 8,128,229 / 1,006,068 / 9,134,298 （注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 ②有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。 **（3）主要な顧客毎の情報** 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。	**1.セグメント情報** 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。 **2.関連情報** **（1）製品及びサービス毎の情報** （単位：千円） 委託者報酬 / 運用受託報酬 / その他営業収益 外部顧客への営業収益：6,833,224 / 651,654 / 101,498 **（2）地域毎の情報** ①営業収益 日本 / その他 / 合計 7,238,883 / 347,494 / 7,586,377 （注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 ②有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。 **（3）主要な顧客毎の情報** 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第31期（自平成27年1月1日　至平成27年12月31日）

1.関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 84,210

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 ＊2	科目	期末残高 ＊2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 153,100	未収入金	千円 89,281
								委託調査費の支払 ＊5	千円 638,531	未払費用	千円 157,724
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 ＊5	千円 517,417	未払費用	千円 51,974

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。

＊2　消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊3　役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊4　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊5　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第32期（自平成28年1月1日　至平成28年12月31日）

1.関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 ＊2	科目	期末残高 ＊2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 ＊5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618

			千スターリングポンド						千円		千円
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約 サービス契約	委託調査費の支払 ＊5	163,261	未払費用	215,235

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共に満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。

＊2　消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊3　役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊4　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊5　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	37,017円74銭	1株当たり純資産額	23,621円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円60銭	1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
当期純利益	2,976 千円	当期純損失	544,678 千円

普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	2,976 千円	普通株主に係る当期純損失	544,678 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

2.中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,754,870
前払費用		50,457
未収入金		128,390
未収委託者報酬		885,739
未収運用受託報酬		236,395
立替金		4,535
流動資産合計		3,060,387
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	39,356
工具器具備品	*2	6,017
有形固定資産合計		45,374
無形固定資産		
ソフトウェア		1,957
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		5,833
投資その他の資産		
投資有価証券		83,078
関係会社株式		164,013
敷金保証金		103,300
預託金		74
投資その他の資産合計		350,466
固定資産合計		401,674
資産合計		3,462,062

（単位:千円）

	第33期中間会計期間末 （平成29年6月30日現在）	
負債の部		
流動負債		
預り金		16,220
未払手数料		376,303
その他未払金		388,954
未払費用		1,563,201
前受収益		4,452
未払法人税等		1,890
未払消費税等	*3	22,468
賞与引当金		216,419
役員賞与引当金		67,981
流動負債合計		2,657,892
固定負債		
退職給付引当金		70,590
役員退職慰労引当金		2,276
固定負債合計		72,867
負債合計		2,730,759
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
資本剰余金		
資本準備金		31,736
資本剰余金合計		31,736
利益剰余金		
利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		△ 276,610
利益剰余金合計		218,502
株主資本合計		750,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△ 18,936
評価・換算差額等合計		△ 18,936
純資産合計		731,302
負債・純資産合計		3,462,062

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第33期　中間会計期間 (自平成29年1月 1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
委託者報酬		2,755,132
運用受託報酬		426,219
その他営業収益		60,319
営業収益合計		3,241,670
営業費用及び一般管理費	*1	3,461,219
営業損失（△）		△ 219,549
営業外収益		
受取利息		155
受取配当金		22
雑収入		84
営業外収益合計		262
営業外費用		
為替差損		5,156
雑損失		2,394
営業外費用合計		7,551
経常損失（△）		△ 226,838
特別損失		
退職特別加算金		8,904
特別損失合計		8,904
税引前中間純損失（△）		△ 235,743
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純損失（△）		△ 237,633

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間　（自平成29年1月1日　至平成29年6月30日）

（単位:千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872	△ 19,379	△ 19,379	968,492
当中間期変動額											
中間純損失（△）	-	-	-	-	-	△ 237,633	△ 237,633	△ 237,633	-	-	△ 237,633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	443	443	443
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 237,633	△ 237,633	△ 237,633	443	443	△ 237,190
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	△ 276,610	218,502	750,238	△ 18,936	△ 18,936	731,302

重要な会計方針

第33期　中間会計期間 自　平成29年1月 1日 至　平成29年6月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第33期　中間会計期間末 平成29年6月30日現在		
*1.信託資産	現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	
*2.有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備	102,097 千円
	工具器具備品	113,504 千円
*3.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第33期　中間会計期間 自　平成29年1月 1日 至　平成29年6月30日		
*1.減価償却実施額	有形固定資産	3,586 千円
	無形固定資産	33 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期　中間会計期間
自　平成29年1月 1日
至　平成29年6月30日

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株

2.自己株式に関する事項　該当事項はありません

3.新株予約権等に関する事項　該当事項はありません

4.配当に関する事項　該当事項はありません

(金融商品関係)

第33期　中間会計期間（自平成29年1月1日　至平成29年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1)　現金・預金	1,754,870	1,754,870	-
2)　未収入金	128,390	128,390	-
3)　未収委託者報酬	885,739	885,739	-
4)　未収運用受託報酬	236,395	236,395	-
5)　投資有価証券	83,078	83,078	-
資産計	3,088,473	3,088,473	-
1)　未払手数料	376,303	376,303	-
2)　その他未払金	388,954	388,954	-
3)　未払費用	1,563,201	1,563,201	-
負債計	2,328,459	2,328,459	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収入金、3）未収委託者報酬 、4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5）投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1）未払手数料、2）その他未払金、3）未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（有価証券関係）

第33期　中間会計期間末
平成29年6月30日現在

1.子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	83,078	102,014	△18,936
	小計	83,078	102,014	△18,936

（セグメント情報等）

第33期 中間会計期間
自 平成29年1月 1日
至 平成29年6月30日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域毎の情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

第33期 中間会計期間 自 平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	
1株当たり純資産額	17,836円65銭
1株当たり中間純損失金額	△ 5,795円93銭

(注)

1.潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の中間純損失	△ 237,633千円
普通株式に係る中間純損失	△ 237,633千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	41,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

１）「受託会社」

①　名称及び資本金の額

[訂正前]

三菱UFJ信託銀行株式会社　　324,279百万円（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

三菱UFJ信託銀行株式会社　　324,279百万円（2017年9月末日現在）

２）「販売会社」

①　名称及び資本金の額

[訂正前]

株式会社三菱東京UFJ銀行　　1,711,958百万円（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

株式会社三菱東京UFJ銀行　　1,711,958百万円（2017年9月末日現在）

≪参考情報≫再信託受託会社の概要

[訂正前]

資本金　　：　10,000百万円（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

資本金　　：　10,000百万円（2017年9月末日現在）

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成２９年３月１６日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２８年１月１日から平成２８年１２月３１日までの第３２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

委託会社の平成２７年１２月３１日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成２８年３月１６日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年1月24日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　伊藤　志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞の平成29年6月13日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞の平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年1月24日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　伊藤　志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞の平成29年6月13日から平成29年12月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド＜安定成長型＞の平成29年12月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成２９年９月１９日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員　　公認会計士　伊藤志保
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２９年１月１日から平成２９年１２月３１日までの第３３期事業年度の中間会計期間（平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２９年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ